

次のように一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和2年3月6日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県環境衛生科学研究所長 神山 正之

2 担当部局

〒420-8637 静岡県静岡市葵区北安東四丁目27-2

静岡県環境衛生科学研究所総務企画課

電話番号 054-245-0201

3 入札に付する事項

(1) 入札番号

第2号

(2) 業務名

環境衛生科学研究所新庁舎機械警備業務（長期継続契約）

(3) 契約期間

令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（ただし機械警備装置等の取付作業期間中は、人的警備を行うものとする。）

(4) 業務場所

静岡県環境衛生科学研究所新庁舎 静岡県藤枝市谷稲葉232番地の1

(5) 業務概要

静岡県環境衛生科学研究所新庁舎における機械警備業務

4 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県における庁舎等管理業務競争入札参加資格の「警備」の営業種目について競争入札参加資格を有する者である者又は新たに競争入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てが成されている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てが成されている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 警備業法第4条に定める静岡県公安委員会の認定を受けている者であること。

(6) 警備業法第40条に定める機械警備業の届出を所管する公安委員会に行っている者であること。

(7) 警備業法第43条に定める即応体制が整備されている者であること。

(8) 次のアからキのいずれにも該当しない者であること。

- ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下イにおいて「法」という。）第2条第2号に該当する団体
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下イにおいて「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者
- (9) 過去2か年の間に国（公社、公団を含む）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行している実績を有する者であること。

5 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

令和2年3月6日（金）から令和2年3月17日（火）までの日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時までとする。（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く。）

(2) 配布場所

上記2に同じ。

(3) 配布方法

無料で直接配布。

6 入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す方法により、入札参加資格確認申請書等を令和2年3月17日（火）午後5時まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く。）に入札説明書の交付場所に提出しなければならない。

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和2年3月19日（木）午前10時00分

(2) 入札執行場所

静岡県静岡市葵区北安東四丁目27-2
静岡県環境衛生科学研究所別館1階会議室

(3) 入札保証金及び契約保証金

免除

(4) 入札方法

ア 入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

イ 機器取付等初期設定費用及び機械警備サービス料60か月分の総価による。落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また契約締結後は総価を60か月で除した金額に100分の110を乗じた金額を利用月毎に支払うので、端数が生じないようにすること。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 詳細は、入札説明書による。

(3) 照会窓口は、静岡県環境衛生科学研究所総務企画課（電話番号054-245-0201）とする。

(4) 本契約は長期継続契約とする。

(5) この公告に掲げる入札は、令和2年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は令和2年度予算の執行であるため、契約締結日は令和2年4月1日となる。